

2024年10月31日  
ルネサス エレクトロニクス株式会社

## 2024年12月期 第3四半期 決算概要

## 当第3四半期の連結業績 (Non-GAAP) (注①②)

	当第3四半期連結会計期間 (3ヶ月) (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (9ヶ月) (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	
	億円	%	億円	%
売上収益	3,453	100.0	10,559	100.0
売上総利益	1,928	55.9	5,957	56.4
営業利益	984	28.5	3,225	30.5
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	860	24.9	2,885	27.3
EBITDA (注③)	1,214	35.2	3,880	36.7

## 当第3四半期の連結業績 (IFRS) (注①)

	当第3四半期連結会計期間 (3ヶ月) (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (9ヶ月) (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	
	億円	%	億円	%
売上収益	3,453	100.0	10,559	100.0
売上総利益	1,922	55.7	5,906	55.9
営業利益	572	16.6	2,048	19.4
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	606	17.6	2,003	19.0
EBITDA (注③)	1,090	31.6	3,553	33.7

Non-GAAP 売上総利益から IFRS 売上総利益、および Non-GAAP 営業利益から IFRS 営業利益への調整  
(注①)

(単位: 億円)

	当第3四半期連結会計期間 (3ヶ月) (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (9ヶ月) (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
Non-GAAP売上総利益 (率)	1,928 (55.9%)	5,957 (56.4%)
無形資産および固定資産償却費	△2	△8
株式報酬費用	△8	△21
その他非経常的な項目および調整 項目 (注④)	4	△24
IFRS売上総利益 (率)	1,922 (55.7%)	5,906 (55.9%)

Non-GAAP営業利益 (率)	984 (28.5%)	3,225 (30.5%)
無形資産および固定資産償却費	△287	△850
株式報酬費用	△100	△249
その他非経常的な項目および調整 項目 (注④)	△24	△78
IFRS営業利益 (率)	572 (16.6%)	2,048 (19.4%)

(注) ①億円未満を四捨五入して表示しております。

②Non-GAAP業績値は、財務会計上の数値（IFRS）から非経常的な項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものであり、当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しております。

③営業利益+減価償却費及び償却費。

④その他非経常的な項目および調整項目には企業買収関連費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などが含まれております。

## 2024年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年10月31日

上場会社名 ルネサスエレクトロニクス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6723 URL <https://www.renesas.com>  
代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO (氏名) 柴田 英利  
問合せ先責任者 (役職名) Vice President,  
Head of Investor Relations (氏名) 佐藤 智彦 (TEL) 03(6773)3002  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年12月期第3四半期	1,055,879	△4.7	204,794	△35.7	238,597	△30.5	200,256	△26.2	200,261	△26.1	145,478	△73.6
2023年12月期第3四半期	1,107,482	△0.2	318,402	—	343,505	—	271,387	—	271,008	—	551,468	—

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2024年12月期第3四半期	112	10	110	75
2023年12月期第3四半期	152	52	149	59

(注) 2023年12月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年12月期第3四半期の各数値については、暫定的な会計処理の確定内容を反映させております。

## (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	％	
2024年12月期第3四半期	4,138,894	—	2,147,131	—	2,142,670	—	51.8	
2023年12月期	3,167,003	—	2,005,588	—	2,001,553	—	63.2	

## 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年12月期	—	0.00	—	28.00	28.00	—
2024年12月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(％および％pts表示は、対前期増減(率))

	Non-GAAP 売上収益		Non-GAAP 売上総利益率		Non-GAAP 営業利益率	
	百万円	％	％	％pts	％	％pts
通期	1,326,879 ~1,341,879	△9.7 ~△8.7	55.6	△1.4	28.9	△5.3

(注1) 当社グループは、業績予想をレンジ形式により開示しております。Non-GAAP売上総利益率およびNon-GAAP営業利益率は、Non-GAAP売上収益予想の中間値により算出しております。

(注2) Non-GAAP業績値は、財務会計上の数値(IFRS)から非経常的な項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものです。当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しており、当社グループはNon-GAAPベースで予想値を開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 29社(社名) Altium Limited 他28社 除外 1社(社名) iWatt B.V.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期3Q	1,870,614,885株	2023年12月期	1,958,454,023株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	78,656,037株	2023年12月期	181,369,882株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期3Q	1,786,450,388株	2023年12月期3Q	1,776,811,215株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社グループは、2024年10月31日(木)に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日中に当社ホームページに掲載する予定です。
- ・本決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因の変化により大きく乖離する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
要約四半期連結損益計算書	9
第3四半期連結累計期間	9
要約四半期連結包括利益計算書	10
第3四半期連結累計期間	10
要約四半期連結損益計算書	11
第3四半期連結会計期間	11
要約四半期連結包括利益計算書	12
第3四半期連結会計期間	12
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(作成の基礎)	17
(要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(重要性がある会計方針)	17
(事業セグメント)	18
(企業結合)	21
(営業債権及びその他の債権)	31
(営業債務及びその他の債務)	31
(社債及び借入金)	31
(資本金及びその他の資本項目)	32
(配当金)	32
(売上収益)	32
(販売費及び一般管理費)	33
(その他の収益)	34
(その他の費用)	35
(後発事象)	35

## 1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP」）およびIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しております。

Non-GAAP売上収益、Non-GAAP売上総利益およびNon-GAAP営業利益は、IFRSに基づく売上収益、売上総利益および営業利益（以下それぞれ「IFRS売上収益」、「IFRS売上総利益」および「IFRS営業利益」）から、非経常的な項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものであります。当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しております。具体的には、企業買収に伴い、認識した無形資産の償却額およびその他のPPA（取得原価の配分）影響額、株式報酬費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などを控除もしくは調整しております。

当社グループは、「自動車向け事業」および「産業・インフラ・IoT向け事業」から構成されており、セグメント情報はこれらの区分により開示しております。なお、2024年12月期第1四半期連結会計期間における組織変更に伴い、報告セグメントの集計方法について、従来の製品軸による集計方法から、売上収益を実際の用途に基づき集計する方法に変更しております。これにより、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の集計方法に基づき作成したものを開示しております。詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（事業セグメント）」をご参照ください。

（注）Non-GAAPの開示に際しては、米国証券取引委員会（U.S. Securities and Exchange Commission）が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

### (1) 業績の状況

① 当第3四半期連結累計期間（2024年1月1日～2024年9月30日）の業績（Non-GAAPベース）

（単位：億円）

	前第3四半期 連結累計期間 (2023年1月1日～ 2023年9月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (2024年1月1日～ 2024年9月30日)	前年同期比増（減）	
Non-GAAP売上収益	11,078	10,559	△519	△4.7%
自動車	4,884	5,540	656	13.4%
産業・インフラ・IoT	6,115	4,960	△1,156	△18.9%
Non-GAAP売上総利益（率）	6,333 (57.2%)	5,957 (56.4%)	△376 (△0.7pt)	△5.9% —
自動車	2,584 (52.9%)	2,924 (52.8%)	340 (△0.1pt)	13.1% —
産業・インフラ・IoT	3,722 (60.9%)	3,016 (60.8%)	△706 (△0.0pt)	△19.0% —
Non-GAAP営業利益（率）	3,861 (34.9%)	3,225 (30.5%)	△637 (△4.3pts)	△16.5% —
自動車	1,725 (35.3%)	1,767 (31.9%)	43 (△3.4pts)	2.5% —
産業・インフラ・IoT	2,119 (34.6%)	1,448 (29.2%)	△671 (△5.4pts)	△31.6% —

（注）1 上記表の詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（事業セグメント）」をご参照ください。

当第3四半期連結累計期間における業績は以下のとおりであります。

(Non-GAAP売上収益)

当第3四半期連結累計期間のNon-GAAP売上収益は10,559億円となり、前第3四半期連結累計期間と比べ519億円(4.7%)の減少となりました。これは、主に円安効果、流通在庫拡充により自動車向け事業の売上収益が増加した一方で、市場の軟化、流通在庫の調整があったことにより、産業・インフラ・IoT向け事業の売上収益が減少したことによるものであります。

(Non-GAAP売上総利益(率))

当第3四半期連結累計期間のNon-GAAP売上総利益は5,957億円となり、前第3四半期連結累計期間と比べ376億円(5.9%)の減少となりました。これは、上記のとおり産業・インフラ・IoT向け事業の売上収益の減少とそれに伴う製品ミックスの悪化などによるものであります。その結果、当第3四半期連結累計期間のNon-GAAP売上総利益率は56.4%となり、前第3四半期連結累計期間と比べ0.7ポイントの減少となりました。

(Non-GAAP営業利益(率))

当第3四半期連結累計期間のNon-GAAP営業利益は3,225億円となり、前第3四半期連結累計期間と比べ637億円(16.5%)の減少となりました。これは上記の売上総利益の減少および研究開発費の増加などによるものであります。その結果、当第3四半期連結累計期間のNon-GAAP営業利益率は30.5%となり、前第3四半期連結累計期間と比べ4.3ポイントの減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における各セグメントの業績は以下のとおりであります。

<自動車向け事業>

自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」と、車内外の環境を検知するセンシングシステムや様々な情報を運転者などに伝えるIVI(In-Vehicle Infotainment)・インストールメントパネルなどの車載情報機器に半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC(System-on-Chip)、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。

当第3四半期連結累計期間における自動車向け事業のNon-GAAP売上収益は5,540億円となり、前第3四半期連結累計期間と比べ656億円(13.4%)の増加となりました。これは上記のとおり、主に円安効果、流通在庫拡充により、売上収益が増加したことによるものであります。

当第3四半期連結累計期間における自動車向け事業のNon-GAAP売上総利益は2,924億円となり、前第3四半期連結累計期間と比べ340億円(13.1%)の増加となりました。これは、売上収益の増加によるものであります。

当第3四半期連結累計期間における自動車向け事業のNon-GAAP営業利益は1,767億円となり、前第3四半期連結累計期間と比べ43億円(2.5%)の増加となりました。これは研究開発費の増加の一方、上記の売上総利益が増加したことによるものであります。

<産業・インフラ・IoT向け事業>

産業・インフラ・IoT向け事業には、スマート社会を支える「産業」、「インフラストラクチャー」および「IoT」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。

当第3四半期連結累計期間における産業・インフラ・IoT向け事業のNon-GAAP売上収益は4,960億円となり、前第3四半期連結累計期間と比べ1,156億円(18.9%)の減少となりました。これは、円安効果があった一方、上記のとおり産業向け市場の軟化、流通在庫の調整に伴う減収などによるものであります。

当第3四半期連結累計期間における産業・インフラ・IoT向け事業のNon-GAAP売上総利益は3,016億円となり、前第3四半期連結累計期間と比べ706億円(19.0%)の減少となりました。これは、売上収益の減少などによるものであります。

当第3四半期連結累計期間における産業・インフラ・IoT向け事業のNon-GAAP営業利益は1,448億円となり、前第

3四半期連結累計期間と比べ671億円(31.6%)の減少となりました。これは、主に売上総利益の減少によるものであります。

② Non-GAAP売上総利益からIFRS売上総利益、およびNon-GAAP営業利益からIFRS営業利益への調整

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間 (2023年1月1日～ 2023年9月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (2024年1月1日～ 2024年9月30日)
Non-GAAP売上総利益 (率)	6,333 (57.2%)	5,957 (56.4%)
売上収益段階までの調整項目(注)1	△3	—
無形資産および固定資産償却費	△7	△8
株式報酬費用	△11	△21
その他非経常的な項目 および調整項目(注)2	△4	△24
IFRS売上総利益 (率)	6,308 (57.0%)	5,906 (55.9%)
Non-GAAP営業利益 (率)	3,861 (34.9%)	3,225 (30.5%)
売上収益段階までの調整項目(注)1	△3	—
無形資産および固定資産償却費	△778	△850
株式報酬費用	△173	△249
その他非経常的な項目 および調整項目(注)2	277	△78
IFRS営業利益 (率)	3,184 (28.8%)	2,048 (19.4%)

(注)1 PPA(取得原価の配分)実施に伴う調整であります。

2 その他非経常的な項目および調整項目には企業買収関連費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などが含まれております。

③ 当第3四半期連結累計期間(2024年1月1日～2024年9月30日)の業績(IFRS)

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間 (2023年1月1日～ 2023年9月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (2024年1月1日～ 2024年9月30日)	前年同期比増(減)	
			絶対値	率
売上収益	11,075	10,559	△516	△4.7%
売上総利益 (率)	6,308 (57.0%)	5,906 (55.9%)	△403 (△1.0pt)	△6.4% —
営業利益 (率)	3,184 (28.8%)	2,048 (19.4%)	△1,136 (△9.4pts)	△35.7% —



(2) 財政状態

<資産、負債及び資本>

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)	前期末比 増(減)
資産合計	31,670	41,389	9,719
資本合計	20,056	21,471	1,415
親会社の所有者に帰属する持分	20,016	21,427	1,411
親会社所有者帰属持分比率(%)	63.2	51.8	△11.4
有利子負債	6,677	15,116	8,439
D/Eレシオ(倍)	0.33	0.71	0.38

当第3四半期連結会計期間の資産合計は41,389億円で、前連結会計年度と比べ9,719億円の増加となりました。これは、Altium Limited（以下「Altium社」）の買収によりれんが増加したことなどによるものであります。資本合計は21,471億円で、前連結会計年度末と比べ1,415億円の増加となりました。これは、四半期利益により利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度と比べ1,411億円増加し、親会社所有者帰属持分比率は51.8%となりました。有利子負債は、主にAltium社買収資金調達のための借入金の増加などにより、前連結会計年度と比べ8,439億円の増加となりました。これらの結果、D/Eレシオは0.71倍となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間 (2023年1月1日～ 2023年9月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (2024年1月1日～ 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,401	2,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,183	△12,435
フリー・キャッシュ・フロー	1,218	△10,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,478	7,806
現金及び現金同等物の期首残高	3,361	4,347
現金及び現金同等物の期末残高	3,925	2,391

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,373億円の収入となりました。これは主として、税引前四半期利益を2,386億円計上したこと、および減価償却費などの非資金項目を調整したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、12,435億円の支出となりました。これは主として、Altium社やTransphorm, Inc. (以下「Transphorm社」)の株式を取得したこと、Wolfspeed, Inc.への貸付による支出および有形固定資産や無形資産の取得による支出などによるものであります。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは、10,061億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、7,806億円の収入となりました。これは主として、Altium社の買収に必要な資金の調達を目的として主要取引先銀行から新たに借入を行ったことなどによるものであります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	434,681	239,130
営業債権及びその他の債権	168,991	187,228
棚卸資産	163,054	173,071
その他の金融資産	4,660	3,251
未収法人所得税	7,495	13,116
その他の流動資産	21,792	21,032
流動資産合計	800,673	636,828
非流動資産		
有形固定資産	266,139	342,048
のれん	1,362,131	2,272,413
無形資産	421,847	386,308
持分法で会計処理されている投資	—	364
その他の金融資産	255,230	411,600
繰延税金資産	43,385	46,467
その他の非流動資産	17,598	42,866
非流動資産合計	2,366,330	3,502,066
資産合計	3,167,003	4,138,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	243,192	248,162
社債及び借入金	425,312	214,850
その他の金融負債	24,311	19,141
未払法人所得税	41,414	12,981
引当金	11,215	6,609
その他の流動負債	83,281	90,244
流動負債合計	828,725	591,987
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,140	24,406
社債及び借入金	225,636	1,277,375
その他の金融負債	11,371	13,639
未払法人所得税	2,757	5,261
退職給付に係る負債	24,598	23,807
引当金	3,265	3,125
繰延税金負債	53,528	42,153
その他の非流動負債	7,395	10,010
非流動負債合計	332,690	1,399,776
負債合計	1,161,415	1,991,763
資本		
資本金	153,209	153,209
資本剰余金	359,398	279,827
利益剰余金	1,157,236	1,291,252
自己株式	△217,691	△95,461
その他の資本の構成要素	549,401	513,843
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,001,553	2,142,670
非支配持分	4,035	4,461
資本合計	2,005,588	2,147,131
負債及び資本合計	3,167,003	4,138,894

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	1,107,482	1,055,879
売上原価	△476,651	△465,323
売上総利益	630,831	590,556
販売費及び一般管理費	△342,861	△384,522
その他の収益	36,616	9,523
その他の費用	△6,184	△10,763
営業利益	318,402	204,794
金融収益	31,672	40,426
金融費用	△6,569	△6,510
持分法による投資損失	—	△113
税引前四半期利益	343,505	238,597
法人所得税費用	△72,118	△38,341
四半期利益	271,387	200,256
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	271,008	200,261
非支配持分	379	△5
四半期利益	271,387	200,256
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	152.52	112.10
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	149.59	110.75

要約四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期利益	271,387	200,256
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△114	△253
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	△454	△2,563
項目合計	△568	△2,816
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	306,296	△40,835
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△25,323	△7,922
ヘッジコスト	△324	△3,205
項目合計	280,649	△51,962
その他の包括利益合計	280,081	△54,778
四半期包括利益	551,468	145,478
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	550,874	145,044
非支配持分	594	434
四半期包括利益	551,468	145,478

要約四半期連結損益計算書  
第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	379,391	345,282
売上原価	△159,840	△153,120
売上総利益	219,551	192,162
販売費及び一般管理費	△121,202	△133,539
その他の収益	1,697	1,248
その他の費用	△2,136	△2,642
営業利益	97,910	57,229
金融収益	9,164	22,039
金融費用	△4,150	△6,600
持分法による投資損失	—	△113
税引前四半期利益	102,924	72,555
法人所得税費用	△27,556	△12,087
四半期利益	75,368	60,468
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	75,233	60,629
非支配持分	135	△161
四半期利益	75,368	60,468
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	42.53	33.84
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	41.77	33.55

要約四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
四半期利益	75,368	60,468
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△56	△30
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	10	652
項目合計	△46	622
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	82,746	△391,616
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,823	△23,028
ヘッジコスト	△1,745	2,296
項目合計	79,178	△412,348
その他の包括利益合計	79,132	△411,726
四半期包括利益	154,500	△351,258
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	154,254	△351,141
非支配持分	246	△117
四半期包括利益	154,500	△351,258



(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
2023年1月1日残高	153,209	348,446	828,582	△192,171	7,602	—	△1,976
四半期利益	—	—	271,008	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△114	△454
四半期包括利益	—	—	271,008	—	—	△114	△454
自己株式の取得及び処分	—	△81	—	△32,421	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	3,621	—	—	△3,750	—	—
利益剰余金への振替	—	3,535	△4,253	—	592	114	12
所有者との取引額等合計	—	7,075	△4,253	△32,421	△3,158	114	12
2023年9月30日残高	153,209	355,521	1,095,337	△224,592	4,444	—	△2,418

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト	合計			
2023年1月1日残高	395,907	△12,364	6,500	395,669	1,533,735	3,728	1,537,463
四半期利益	—	—	—	—	271,008	379	271,387
その他の包括利益	306,081	△25,323	△324	279,866	279,866	215	280,081
四半期包括利益	306,081	△25,323	△324	279,866	550,874	594	551,468
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	△32,502	—	△32,502
配当金	—	—	—	—	—	△6	△6
株式報酬取引	—	—	—	△3,750	△129	—	△129
利益剰余金への振替	—	—	—	718	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	—	△3,032	△32,631	△6	△32,637
2023年9月30日残高	701,988	△37,687	6,176	672,503	2,051,978	4,316	2,056,294

当第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
2024年1月1日残高	153,209	359,398	1,157,236	△217,691	3,106	—	△2,311
四半期利益	—	—	200,261	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△253	△2,563
四半期包括利益	—	—	200,261	—	—	△253	△2,563
自己株式の取得及び処分	—	16,394	—	17,701	—	—	—
自己株式の消却	—	△104,529	—	104,529	—	—	—
配当金	—	—	△49,758	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△6,012	—	—	△1,727	—	—
利益剰余金への振替	—	14,576	△16,487	—	△106	253	1,764
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△79,571	△66,245	122,230	△1,833	253	1,764
2024年9月30日残高	153,209	279,827	1,291,252	△95,461	1,273	—	△3,110

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト	合計			
2024年1月1日残高	564,215	△19,379	3,770	549,401	2,001,553	4,035	2,005,588
四半期利益	—	—	—	—	200,261	△5	200,256
その他の包括利益	△41,274	△7,922	△3,205	△55,217	△55,217	439	△54,778
四半期包括利益	△41,274	△7,922	△3,205	△55,217	145,044	434	145,478
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	34,095	—	34,095
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	△49,758	△8	△49,766
株式報酬取引	—	—	—	△1,727	△7,739	—	△7,739
利益剰余金への振替	—	—	—	1,911	—	—	—
非金融資産への振替	—	19,475	—	19,475	19,475	—	19,475
所有者との取引額等合計	—	19,475	—	19,659	△3,927	△8	△3,935
2024年9月30日残高	522,941	△7,826	565	513,843	2,142,670	4,461	2,147,131

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益	343,505	238,597
減価償却費及び償却費	137,475	150,542
減損損失	1,532	1,290
金融収益及び金融費用	△11,777	△26,952
株式報酬費用	17,345	24,863
受取保険金	△30,621	△503
為替差損益 (△は益)	△11,533	△4,736
有形固定資産及び無形資産売却損益 (△は益)	△1,217	△187
棚卸資産の増減額 (△は増加)	18,251	△7,739
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△23,291	△3,886
その他の金融資産の増減額 (△は増加)	△4,541	2,534
長期前払費用の増減額 (△は増加)	—	△28,154
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	13,604	△20,443
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△696	△1,218
引当金の増減額 (△は減少)	△525	△4,777
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△10,205	△21,405
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	△3,474	1,650
その他	△1,959	△3,602
小計	431,873	295,874
利息の受取額	14,964	23,517
配当金の受取額	291	327
保険金の受取額	17,288	503
法人所得税の支払額	△124,302	△89,144
法人所得税の還付額	—	6,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	340,114	237,337
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△52,132	△105,714
有形固定資産の売却による収入	1,338	784
無形資産の取得による支出	△25,868	△24,598
その他の金融資産の取得による支出	△2,170	△3,290
その他の金融資産の売却による収入	△1,371	2,008
子会社の取得による支出	△9,738	△962,825
子会社株式の条件付取得対価の決済による支出	△205	—
関係会社株式の取得による支出	—	△338
保険金の受取額	13,333	—
補助金収入	5,493	9,743
長期貸付けによる支出	△144,150	△155,220
その他	△2,828	△4,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218,298	△1,243,457

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	180,000
短期借入金の返済による支出	—	△180,000
長期借入れによる収入	—	1,187,000
長期借入金の返済による支出	△90,015	△341,844
自己株式の取得による支出	△50,000	—
配当金の支払額	—	△49,702
リース負債の返済による支出	△4,818	△3,952
利息の支払額	△2,947	△10,883
その他	△13	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147,793	780,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	82,415	29,954
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	56,438	△195,551
現金及び現金同等物の期首残高	336,068	434,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	392,506	239,130

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(作成の基礎)

### ① 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、(株)東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用)に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目の一部を省略しております。

### ② 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しております。

### ③ 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満四捨五入)で表示しております。

(要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

#### 1 連結の範囲に関する事項

第1四半期連結会計期間に、清算による消滅により1社を連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間に、Transphorm, Inc. (以下「Transphorm社」)の株式取得により新たに6社を連結の適用の範囲に含めております。また、新会社の設立により2社を連結の範囲に含め、清算による消滅などにより2社を連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間に、Altium Limited (以下「Altium社」)の株式取得により新たに29社を連結の範囲に含めております。また、清算による消滅により1社を連結の範囲から除外しております。

#### 2 持分法の適用に関する事項

第1四半期連結会計期間に、持分法の適用の範囲に変更はありません。

第2四半期連結会計期間に、Transphorm社の株式取得により新たに1社を持分法の適用の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間に、持分法の適用の範囲に変更はありません。

(重要性がある会計方針)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、「自動車向け事業」および「産業・インフラ・IoT向け事業」から構成されており、セグメント情報はこれらの区分により開示しております。自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」と、車内外の環境を検知するセンシングシステムや様々な情報を運転者などに伝えるIVI・インストルメントパネルなどの車載情報機器に半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。産業・インフラ・IoT向け事業には、スマート社会を支える「産業」、「インフラストラクチャー」および「IoT」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。加えて、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などを「その他」に分類しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

第1四半期連結会計期間における組織変更に伴い、報告セグメントの集計方法について、従来の製品軸による集計方法から、売上収益を実際の用途に基づき集計する方法に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の集計方法に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「重要性がある会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントに関する情報として、外部顧客への売上収益のほか、セグメント売上総利益、ならびにセグメント損益であるセグメント営業利益を開示しております。

セグメント売上総利益ならびにセグメント営業利益は、経営者が意思決定する際に使用する社内指標であり、IFRSに基づく売上収益、売上総利益および営業利益から、企業結合に関連する無形資産および有形固定資産の償却費、株式報酬費用、その他非経常的な項目を除いたものであります(調整2)。その他非経常的な項目には、企業買収関連費用や当社グループが控除すべきと判断した一過性の利益や損失が含まれます。その他非経常的な項目のうち、各報告セグメントが負担すべきと判断したものなどについては、各報告セグメントのセグメント売上総利益およびセグメント営業利益に含めております(調整1)。なお、当社の取締役会はグループ内取引を消去した後の業績を用いて評価していることから、セグメント間の振替高はありません。

当社グループの報告セグメントごとの情報は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	調整1	合計	調整2	連結
	自動車	産業・インフラ・IoT					
外部顧客への売上収益	488,447	611,541	7,786	—	1,107,774	△292	1,107,482
セグメント売上総利益	258,446	372,204	2,842	△177	633,315	△2,484	630,831
セグメント営業利益	172,459	211,855	2,842	△1,034	386,122	△67,720	318,402
金融収益							31,672
金融費用							△6,569
税引前四半期利益							343,505
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	28,108	31,612	—	—	59,720	77,755	137,475

当第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	調整 1	合計	調整 2	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客への売上収益	554,022	495,966	5,891	—	1,055,879	—	1,055,879
セグメント売上総利益	292,420	301,636	1,688	—	595,744	△5,188	590,556
セグメント営業利益	176,740	144,803	1,690	△770	322,463	△117,669	204,794
金融収益							40,426
金融費用							△6,510
持分法による投資損失							△113
税引前四半期利益							238,597
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	37,576	27,945	—	—	65,521	85,021	150,542

前第3四半期連結会計期間（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	調整 1	合計	調整 2	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客への売上収益	168,182	208,867	2,342	—	379,391	—	379,391
セグメント売上総利益	89,829	129,585	548	△154	219,808	△257	219,551
セグメント営業利益	58,108	73,685	548	△44	132,297	△34,387	97,910
金融収益							9,164
金融費用							△4,150
税引前四半期利益							102,924
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	9,709	10,556	—	—	20,265	26,765	47,030

当第3四半期連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	調整 1	合計	調整 2	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客への売上収益	185,464	158,198	1,620	—	345,282	—	345,282
セグメント売上総利益	96,621	95,826	402	—	192,849	△687	192,162
セグメント営業利益	56,722	42,037	402	△770	98,391	△41,162	57,229
金融収益							22,039
金融費用							△6,600
持分法による投資損失							△113
税引前四半期利益							72,555
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	13,537	9,505	—	—	23,042	28,727	51,769

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域に関する情報

外部顧客への売上収益の地域別内訳は、次のとおりであります。

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
中国	266,116	286,976
アジア(中国除く)	229,048	235,984
日本	291,978	227,920
欧州	197,652	181,999
北米	118,269	121,126
その他	4,419	1,874
合計	1,107,482	1,055,879

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
中国	94,486	102,593
アジア(中国除く)	79,578	72,201
日本	90,317	70,904
欧州	69,032	60,338
北米	44,435	38,590
その他	1,543	656
合計	379,391	345,282

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。



(企業結合)

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間に行った企業結合は以下のとおりであります。  
なお、個別にも全体としても重要性が乏しい企業結合については記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

(Celeno Communications Inc.)

条件付対価は、Celeno Communications Inc.（以下「Celeno社」）の今後の製品開発、量産の進捗に応じて合意されたいくつかの条件（マイルストーン）を特定の期限までに充足した場合にそれぞれに対して支払われるものであり、契約上、最大で45百万米ドルを支払う可能性があります。

条件付対価の公正価値は、Celeno社に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルは、レベル3になります。レベル3に分類した条件付対価の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）
期首残高	1,265
期中決済額	△40
公正価値の変動	△1,235
為替換算差額	10
期末残高	—

また、条件付対価に係る公正価値変動額のうち、貨幣の時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、貨幣の時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」または「その他の費用」に計上しております。前第3四半期連結累計期間は公正価値の変動などにより、その他の収益が1,242百万円、金融費用が7百万円発生しております。

なお、Celeno社は、2023年9月29日付でCeleno Communications Inc. からRenesas Semiconductor Design US Inc. に商号変更しました。

(Steradian Semiconductors Private Limited)

前々連結会計年度末においては、取得日時点における識別可能資産および負債の特定ならびに公正価値の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していなかったため、前々連結会計年度末時点において入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行ってまいりました。前第1四半期連結会計期間において、確定した取得原価の配分額に基づき、発生したのれんの金額を次のとおり修正しております。なお、前第1四半期連結累計期間において取得対価の調整をしております。

取得日（2022年10月17日）における取得資産および引受負債の公正価値

（単位：百万円）

修正科目	のれん修正金額
のれん（修正前）（注）	7,609
無形資産	△1,593
繰延税金負債	264
取得対価の調整	88
修正金額合計	△1,241
のれん（修正後）（注）	6,368

（注） Steradian Semiconductors Private Limited（以下「Steradian社」）の取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力を反映したものであります。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの額はありません。

(Panthronics AG)

① 企業結合の概要

当社は、完全子会社を通じて2023年6月1日にオーストリアに本社を置く半導体会社であるPanthronics AG (以下「Panthronics社」) の株式すべての取得を完了し、Panthronics社を完全子会社化しました。

(a) 被取得企業の名称および説明

被取得企業の名称     Panthronics AG  
事業の内容                NFC (Near-Field Communication : 近距離無線通信) 等半導体の開発および販売

(b) 取得日

2023年6月1日 (中央ヨーロッパ夏時間)

(c) 企業結合の主な理由

オーストリアに本社を置くPanthronics社は、高性能なNFCチップセットやソフトウェアを提供しております。NFCは、デジタル化する経済の中で欠かせない存在となっており、日常生活においても随所で活用されております。例えば、モバイル決済端末 (mPoS) や非接触型決済に代表されるフィンテック、IoT、アセットトラッキング、そしてワイヤレス給電に用いられる事例が近年増加しております。優秀なNFCチップセットやソフトウェア開発部隊を擁するPanthronics社を買収することで、当社はNFC技術を内製化できるようになり、成長著しいNFCの市場機会や顧客ニーズを機敏に捉えられます。

また、当社の広範な製品ポートフォリオや、MCU (マイクロコントローラ) / MPU (マイクロプロセッサ) のセキュリティ機能とPanthronics社のNFC技術を組み合わせることで、当社の幅広いお客様に対し、迅速に市場投入できる、革新的なNFCシステムソリューションを数多く提供できるようになります。

(d) 被取得企業の支配を獲得した方法

当社の完全子会社を通じた現金を対価とする株式取得

② 取得対価およびその内訳

	対価	(単位：百万円) 金額
現金		9,801
条件付対価		2,794
合計	A	12,595

当該企業結合に係る取得関連費用は194百万円であり、前第3四半期連結累計期間において全額を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

③ 取得資産および引受負債の公正価値ならびにのれん

		(単位：百万円)
		支配獲得日
		(2023年6月1日)
流動資産		
現金及び現金同等物		63
営業債権及びその他の債権 (注) 2		662
棚卸資産		152
その他		44
流動資産合計		921
非流動資産		
有形固定資産		35
無形資産		20
その他の金融資産		9
非流動資産合計		64
資産合計		985
流動負債		
営業債務及びその他の債務		360
社債及び借入金		1,893
その他		1,210
流動負債合計		3,463
非流動負債		
非流動負債合計		—
負債合計		3,463
純資産	B	△2,478
のれん (注) 3	A-B	15,073

(注) 1 前第3四半期連結会計期間末において、取得日時点における識別可能資産および負債の特定ならびに公正価値の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、前第3四半期連結会計期間末時点で入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っております。そのため、前第3四半期連結会計期間末時点においては、有形固定資産等の再評価や無形資産等の追加認識は行っており、取得対価と取得日に受け入れた資産および引き受けた負債の純額との差額を暫定的に全額のれんに計上しております。なお、無形資産については暫定的にPanthronics社の簿価で計上しております。

2 契約金額の総額は公正価値と同額であり、回収不能と見込まれるものはありません。

3 Panthronics社の取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力を反映したものであります。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの額はありません。

④ 子会社株式の取得による支出

		(単位：百万円)
科目	金額	
現金による取得対価		9,801
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物		△63
子会社の取得による現金支払額 (純額)		9,738

なお、取得対価は、運転資本の変動などに応じた価格調整により変動する可能性があります。

⑤ 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の連結損益計算書に与える影響額 (非監査情報)

仮にPanthronics社の取得日が前第3四半期連結累計期間の期首に実施された場合にそれが前第3四半期連結累計期間の売上収益と四半期利益に与える影響額は重要性が乏しいため、プロフォーマ情報を記載していません。

⑥ 被取得企業の収益および純損益

前第3四半期連結累計期間において、取得日から前第3四半期連結会計期間末までのPanthronics社の売上収益および四半期損益が連結財務諸表に与える影響額は重要ではありません。

⑦ 条件付対価

条件付対価は、Panthronics社の今後の製品開発、量産の進捗に応じて合意されたいくつかの条件を特定の期限までに充足した場合にそれぞれに対して支払われるものであり、契約上、最大で61百万米ドルを支払う可能性があります。

条件付対価の公正価値は、Panthronics社に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルは、レベル3になります。レベル3に分類した条件付対価の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
期首残高	—
企業結合による増加	2,794
為替換算差額	208
期末残高	3,002

当第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

(Steradian Semiconductors Private Limited)

条件付対価は、Steradian社の今後の製品開発、量産の進捗に応じて合意されたいくつかの条件（マイルストーン）を特定の期限までに充足した場合にそれぞれに対して支払われるものであり、契約上、最大で11百万米ドルを支払う可能性があります。

条件付対価の公正価値は、Steradian社に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルは、レベル3になります。レベル3に分類した条件付対価の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）
期首残高	1,078	586
公正価値の変動	—	△606
為替換算差額	137	20
期末残高	1,215	—

また、条件付対価に係る公正価値変動額のうち、貨幣の時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、貨幣の時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」または「その他の費用」に計上しております。当第3四半期連結累計期間は公正価値の変動などにより、「その他の収益」が606百万円発生しております。

なお、Steradian社は、2024年3月26日付でSteradian Semiconductors Private LimitedからRenesas Design India Private Limitedに商号変更しました。

(Panthronics AG)

条件付対価は、Panthronics社の今後の製品開発、量産の進捗に応じて合意されたいくつかの条件を特定の期限までに充足した場合にそれぞれに対して支払われるものであり、契約上、最大で61百万米ドルを支払う可能性があります。

条件付対価の公正価値は、Panthronics社に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルは、レベル3になります。レベル3に分類した条件付対価の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）
期首残高	—	2,711
企業結合による増加	2,794	—
為替換算差額	208	△74
期末残高	3,002	2,637

なお、Panthronics社は、2023年10月12日付でPanthronics AGからRenesas Design Austria GmbHに商号変更しました。

(Transphorm, Inc.)

① 企業結合の概要

当社は、完全子会社を通じて2024年6月20日に米国カリフォルニア州ゴレタに本社を置く半導体会社であるTransphorm社の株式すべての取得を完了し、Transphorm社を完全子会社化しました。

(a) 被取得企業の名称および説明

被取得企業の名称 Transphorm, Inc.  
事業の内容 GaN（窒化ガリウム）パワー半導体の開発および販売

(b) 取得日

2024年6月20日

(c) 企業結合の主な理由

本件買収により、当社はTransphorm社のGaN技術を獲得し、ワイドバンドギャップのポートフォリオを拡充します。GaNは、より高いスイッチング周波数、より低い電力損失、そしてより小さい形状を実現し、顧客のシステムコストを低減しながら、高効率化、小型化、軽量化できます。そのため、GaNの市場が年率50%以上成長するとの市場予測もあります。当社は、車載用規格に対応したTransphorm社のGaN技術を活かし、急速に拡大する市場機会に対して、EV向けX-in-1パワートレイン用途やコンピューティング、エネルギー、産業、民生向けのパワーソリューションの提供力を強化します。

(d) 被取得企業の支配を獲得した方法

当社の完全子会社を通じた現金を対価とする株式取得

② 取得対価およびその内訳

	対価	(単位：百万円) 金額
現金		53,533
リストラクテッド・ストック・ユニットによる取得対価		386
合計	A	53,919

当該企業結合に係る取得関連費用は890百万円であり、当第3四半期連結累計期間において全額を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

③ 取得資産および引受負債の公正価値ならびにのれん

		(単位：百万円)
		支配獲得日 (2024年6月20日)
流動資産		
現金及び現金同等物		836
営業債権及びその他の債権 (注) 2		478
棚卸資産		1,555
その他		63
流動資産合計		2,932
非流動資産		
有形固定資産		1,543
持分法で会計処理されている投資		49
その他の金融資産		25
その他		56
非流動資産合計		1,673
資産合計		4,605
流動負債		
営業債務及びその他の債務		1,909
社債及び借入金		332
その他の金融負債		59
その他		1,019
流動負債合計		3,319
非流動負債		
社債及び借入金		2,423
その他		288
非流動負債合計		2,711
負債合計		6,030
純資産	B	△1,425
のれん (注) 3	A-B	55,344

- (注) 1 当第3四半期連結会計期間末において、取得日時点における識別可能資産および負債の特定ならびに公正価値の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っております。そのため、現時点においては、有形固定資産等の再評価や無形資産等の追加認識は行っており、取得対価と取得日に受け入れた資産および引き受けた負債の純額との差額を暫定的に全額のれんに計上しております。なお、無形資産については暫定的にTransphorm社の簿価で計上しております。
- 2 契約金額の総額は公正価値と同額であり、回収不能と見込まれるものはありません。
- 3 Transphorm社の取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力を反映したものであります。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの額はありません。

④ 子会社株式の取得による支出

		(単位：百万円)
科目	金額	
現金による取得対価		53,533
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物		△836
子会社の取得による現金支払額 (純額)		52,697

- ⑤ 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の連結損益計算書に与える影響額 (非監査情報)  
仮にTransphorm社の取得日が当第3四半期連結累計期間の期首に実施された場合にそれが当第3四半期連結累計期間の売上収益と四半期利益に与える影響額は重要性が乏しいため、プロフィール情報を記載していません。

⑥ 被取得企業の収益および純損益

当第3四半期連結累計期間において、取得日から当第3四半期連結累計期間末までのTransphorm社の売上収益および四半期損益が連結財務諸表に与える影響額は重要ではありません。

(Altium Limited)

① 企業結合の概要

当社は、完全子会社を通じて2024年8月1日に米国カリフォルニア州サンディエゴに本社を置く電子機器設計のグローバルリーダーであるAltium社の株式すべての取得を完了し、Altium社を完全子会社化しました。

(a) 被取得企業の名称および説明

被取得企業の名称	Altium Limited
事業の内容	PCB設計などのソフトウェアツールの開発および販売

(b) 取得日

2024年8月1日

(c) 企業結合の主な理由

当社は、パーパス“To Make Our Lives Easier”のもと、組み込み半導体ソリューションでのグローバルリーダーを企図し、組み込みプロセッサ（マイコン/SoC）、アナログ、パワー、コネクティビティと多岐に及ぶ製品ポートフォリオの拡充を進めてきました。さらに、より使いやすいユーザエクスペリエンス（UX）を実現し、クラウドベースの開発を可能とするためのデジタルイゼーション戦略を推進しております。

Altium社は、世界初のPCB（プリント基板）設計ツールプロバイダーとして1985年に豪州で創業し、現在世界で最も使用されているPCBソフトウェアツールを擁する電子機器設計のグローバルリーダーとしての地位を確立しております。

本件買収により、業界をリードする二社が一体となり、コンポーネント、サブシステム、システムレベル設計間のコラボレーションを可能にする、統合されたオープンな「電子機器設計・ライフサイクルマネジメントプラットフォーム（Electronics system design and lifecycle management platform）」を構築します。本件買収は、電子機器設計者にシステムレベルでのユーザエクスペリエンス（使いやすさ）の向上とイノベーションをもたらすことができ、当社のデジタルイゼーション戦略を推進するうえで、最初の重要な施策となります。

技術の進歩に伴い、電子機器やシステムの設計と統合はますます複雑化しております。現在の電子機器やシステムの設計フローは、部品の選択と評価、シミュレーションからプリント基板（PCB）の物理設計まで、複数の設計ステップに多くの関係者が携わる複雑で反復的なプロセスとなっております。設計者は、機能的であるだけでなく、効率的で費用対効果に優れたシステムを、短い開発サイクルで設計することが求められております。

当社とAltium社は、共通のビジョンのもと、統合されたオープンな電子機器設計・ライフサイクルマネジメントプラットフォームを共に構築し、上記の複雑な設計ステップのすべてを、システムレベルで一元化させることを目指します。本件買収により、高性能プロセッサ、アナログ、パワー、コネクティビティから成る、当社の強力な組み込みソリューションのポートフォリオとAltium社の洗練されたクラウドプラットフォームが統合されます。また、両社が一体となることで、エコシステム全体でサードパーティ・ベンダーなどとの設計の共有とコラボレーションも含めた電子設計プロセスをクラウド上でシームレスに実行できるようになります。当社とAltium社が目指す電子機器設計・ライフサイクルマネジメントプラットフォームは、さまざまな電子設計データと機能の統合・標準化を実現するとともに、電子機器設計に関する一連のライフサイクルマネジメントの強化を単一のプラットフォームで行うことが可能となります。同時に、プラットフォーム上でデジタルを活用した設計プロセスのイテレーション（設計サイクルの反復）を行うことができるため、全体的に生産性を向上できます。これにより、大幅に開発リソースを削減して効率化を進められることとなり、イノベーションが加速され、設計者の参入障壁が低下します。

さらに、本件買収により、当社の財務基盤は強化され、当社が推進するデジタルイゼーション戦略が加速することで、大きな株主価値が創出されます。

本件買収は、シナジー効果の発現を待たずに直ちに収益に貢献します。さらに、本件買収の完了後に、売上増およびコスト削減のシナジー効果の発現を見込んでおります。

(d) 被取得企業の支配を獲得した方法

当社の完全子会社を通じた現金を対価とする株式取得



② 取得対価およびその内訳

	対価	(単位：百万円) 金額
現金		936,874
リストラクテッド・ストック・ユニットおよびパフォーマンス・ シェア・ユニットによる取得対価		1,110
取得日直前に認識していたその他の資産		355
合計	A	938,339

当該企業結合に係る取得関連費用は2,052百万円であり、当第3四半期連結累計期間において全額を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

③ 取得資産および引受負債の公正価値ならびにのれん

		(単位：百万円) 支配獲得日 (2024年8月1日)
流動資産		
現金及び現金同等物		26,746
営業債権及びその他の債権 (注) 2		12,161
その他		1,617
流動資産合計		40,524
非流動資産		
有形固定資産		2,418
無形資産		2,055
その他の金融資産		423
繰延税金資産		8,472
その他		31
非流動資産合計		13,399
資産合計		53,923
流動負債		
営業債務及びその他の債務		654
その他の金融負債		579
未払法人所得税		7,181
その他		21,005
流動負債合計		29,419
非流動負債		
営業債務及びその他の債務		285
その他の金融負債		2,190
退職給付に係る負債		134
繰延税金負債		1,018
その他		8
非流動負債合計		3,635
負債合計		33,054
純資産	B	20,869
のれん (注) 3	A-B	917,470

(注) 1 当第3四半期連結会計期間末において、取得日時点における識別可能資産および負債の特定ならびに公正価値の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っております。そのため、現時点においては、有形固定資産等の再評価や無形資産等の追加認識は行っておらず、取得対価と取得日に受け入れた資産および引き受けた負債の純額との差額を暫定的に全額のれんに計上しております。なお、無形資産については暫定的にAltium社の簿価で計上しております。

2 取得した債権については、回収不能と見積もられる重要なものはありません。

3 Altium社の取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力を反映したものであります。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの額はありません。

④ 子会社株式の取得による支出

(単位：百万円)

科目	金額
現金による取得対価	936,874
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	△26,746
子会社の取得による現金支払額（純額）	910,128

⑤ 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の連結損益計算書に与える影響額（非監査情報）

仮にAltium社の取得日が当第3四半期連結累計期間の期首に実施された場合にそれが当第3四半期連結累計期間の売上収益と四半期利益に与える影響額は重要性が乏しいため、プロフォーマ情報を記載しておりません。

⑥ 被取得企業の収益および純損益

当第3四半期連結累計期間において、取得日から当第3四半期連結累計期間末までのAltium社の売上収益および四半期損益が連結財務諸表に与える影響額は重要ではありません。

(営業債権及びその他の債権)

営業債権及びその他の債権の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形及び売掛金	160,590	175,786
未収入金	8,838	11,873
損失評価引当金	△437	△431
合計	168,991	187,228

(注) 営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

(営業債務及びその他の債務)

営業債務及びその他の債務の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2024年9月30日)
買掛金	99,957	90,048
未払金	51,878	94,917
電子記録債務	15,332	15,455
返金負債	80,165	72,148
合計	247,332	272,568
流動負債	243,192	248,162
非流動負債	4,140	24,406

(注) 営業債務及びその他の債務は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

(社債及び借入金)

(1) 社債

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(2) 借入金

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

当社は、2024年3月に、2019年1月15日付コミットメントライン設定契約に基づいて、(株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行、三井住友信託銀行(株)を借入先とする30,000百万円の短期借入を実行し、2024年6月に全額返済しました。また、Altium社の買収に伴う資金調達のために締結した2024年5月30日付ローン契約に基づいて、2024年7月に、(株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行を借入先とする150,000百万円の短期借入を実行し、2024年9月に全額返済しました。

当社は、2024年6月25日付でタームローン契約(総借入額：250,000百万円、借入実行日：2024年6月28日、最終返済日：2029年6月29日、借入先：(株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行、三井住友信託銀行(株))を締結し、250,000百万円の借入を実行しました。2024年7月24日付で、2024年5月30日付ローン契約に基づいて、総借入額788,000百万円のタームローン(借入実行日：2024年7月24日、最終返済日：2029年9月28日、借入先：(株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行、三井住友信託銀行(株)、他5金融機関)の借入を実行しました。また、2024年9月30日付でJBICローン契約(総借入額：149,000百万円、借入実行日：2024年9月30日、最終返済日：2029年7月24日、借入先：(株)国際協力銀行(JBIC))を締結し、149,000百万円の借入を実行しました。

(資本金及びその他の資本項目)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

当社は、2023年2月9日付の取締役会決議に基づき、2023年2月10日から2023年3月10日までの期間において、公開買付けの方法により自己株式の取得を行い、自己株式40,453,107株を取得しました。これにより、前第3四半期連結累計期間において自己株式が50,000百万円増加しております。また、ストック・オプションの行使およびリストラクテッド・ストック・ユニット(RSU)の権利確定に基づく自己株式の処分などを行い、前第3四半期連結累計期間において自己株式は14,772,356株減少しました。これにより、自己株式は17,579百万円減少しております。

この結果、前第3四半期連結会計期間末において、自己株式は224,592百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

当社は、2024年2月8日付の取締役会決議に基づき、2024年2月29日に自己株式87,839,138株の消却を行いました。また、ストック・オプションの行使、リストラクテッド・ストック・ユニット(RSU)およびパフォーマンス・シェア・ユニット(PSU)の権利確定に基づく自己株式の処分などを行い、当第3四半期連結累計期間において自己株式は14,874,707株減少しました。これにより、自己株式は122,230百万円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式は95,461百万円となっております。

(配当金)

(1) 配当金支払額

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	49,758	28	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結累計期間の末日後となるもの

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(売上収益)

売上収益はすべて外部顧客との契約から生じたものであります。また、外部顧客との契約から認識した売上収益の分解は、「事業セグメント (2) 報告セグメントに関する情報 (4) 地域に関する情報」に記載しております。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
研究開発費	172,548	189,426
減価償却費及び償却費	81,998	89,797
従業員給料手当	58,630	70,251
退職給付費用	2,772	3,472
その他	26,913	31,576
合計	342,861	384,522

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
研究開発費	61,086	63,482
減価償却費及び償却費	28,309	30,306
従業員給料手当	20,451	26,922
退職給付費用	815	1,274
その他	10,541	11,555
合計	121,202	133,539

(注) 販売費及び一般管理費に研究開発費が含まれております。なお、研究開発費の主な内訳は、研究開発に係る外注費、従業員給料手当、減価償却費及び償却費、材料費であります。

(その他の収益)

その他の収益の内訳は、次のとおりであります。

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
補助金収入(注) 1	1,372	5,789
減損損失戻入益	—	1,077
条件付対価に係る公正価値変動額(注) 2	1,242	606
受取保険金(注) 3	30,621	503
その他	3,381	1,548
合計	36,616	9,523

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
訴訟損失引当金戻入額	—	534
受取保険金	—	502
補助金収入	9	278
固定資産売却益	544	67
その他	1,144	△133
合計	1,697	1,248

- (注) 1 当第3四半期連結累計期間において計上された補助金収入は、有形固定資産の取得のために受領した政府補助金などであります。
- 2 詳細は、「企業結合」をご参照ください。
- 3 前第3四半期連結累計期間において計上された受取保険金は、2021年3月19日に当社連結子会社であるルネサスセミコンダクタマニュファクチャリング(株)の那珂工場で発生した火災に伴う保険金の受取額などです。なお、この保険金には、火災により被害を受けた際の逸失利益に対する受取額が含まれております。

(その他の費用)

その他の費用の内訳は、次のとおりであります。

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
固定資産圧縮損	915	4,879
事業構造改善費用	1,739	2,760
減損損失	1,532	1,290
その他	1,998	1,834
合計	6,184	10,763

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
事業構造改善費用	569	1,667
減損損失	709	325
その他	858	650
合計	2,136	2,642

(後発事象)

該当事項はありません。

〔将来予測に関する注意〕

本資料に記載されているルネサス エレクトロニクスグループの計画、戦略および業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づきルネサス エレクトロニクスグループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績等は、様々な要因により、これら見通し等とは大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、（１）ルネサス エレクトロニクスグループの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、（２）市場におけるルネサス エレクトロニクスのグループ製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、（３）激しい競争にさらされた市場においてルネサス エレクトロニクスグループが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力、（４）為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動等がありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷等により、実際の業績等が当初の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

<本件に関する問合せ先>

ルネサス エレクトロニクス株式会社

〔IR 関係〕 Investor Relations 03-6773-3002(直通)

〔報道関係〕 コーポレートコミュニケーション室 03-6773-3001(直通)